

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月24日

**【事業年度】** 第62期(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

**【会社名】** 株式会社サンオータス

**【英訳名】** SUNAUTAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 俊

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長 江畑 敏行

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長 江畑 敏行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高 (千円)	34,168,469	30,475,946	31,652,145	34,797,570	37,335,927
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	299,887	207,875	280,144	178,043	286,819
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	590,286	149,525	126,929	46,937	176,637
包括利益 (千円)			127,216	47,531	187,019
純資産額 (千円)	3,338,771	3,451,199	3,546,572	3,563,307	3,720,255
総資産額 (千円)	13,706,263	13,334,237	13,570,921	14,175,315	13,658,786
1株当たり純資産額 (円)	1,049.44	1,084.87	1,114.88	1,119.82	1,168.61
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	185.54	47.00	39.90	14.75	55.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	25.9	26.1	25.1	27.2
自己資本利益率 (%)	16.1	4.4	3.6	1.3	4.9
株価収益率 (倍)		6.9	7.8	21.1	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,455	2,248,286	1,192,700	1,169,716	1,694,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,236,894	412,918	414,636	706,005	627,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,712	835,016	954,136	402,601	770,999
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	335,610	1,335,961	1,159,889	1,220,998	1,516,594
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	388 (135)	385 (136)	371 (130)	389 (138)	382 (124)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期から第60期については潜在株式が存在しないため、第61期から第62期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高 (千円)	18,606,822	16,169,845	17,692,256	19,577,200	22,185,635
経常利益又は経常損失 (千円)	101,471	114,026	143,342	28,555	32,738
当期純利益又は当期純損失 (千円)	472,721	115,866	112,756	11,192	15,261
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,082,168	3,160,939	3,242,139	3,200,745	3,196,317
総資産額 (千円)	9,439,775	9,785,947	10,445,773	10,800,514	10,405,209
1株当たり純資産額 (円)	968.78	993.63	1,019.18	1,005.85	1,003.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	148.59	36.42	35.45	3.52	4.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	32.3	31.0	29.6	30.7
自己資本利益率 (%)	14.1	3.7	3.5	0.3	0.5
株価収益率 (倍)		8.9	8.8		90.7
配当性向 (%)		27.5	28.2		250.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	187 (91)	199 (90)	210 (80)	211 (88)	210 (73)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期から第60期については潜在株式が存在しないため、第61期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第62期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第58期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、個人経営として、初代社長太田毎二郎(故人)が神奈川県横浜市鶴見区市場町1768番地(現住所、横浜市鶴見区市場大和町4番2号)において、石油・油脂塗料の販売を開始し、事業内容の多角化と販売網の拡大、経営内容の充実を背景に、昭和26年5月に創業25周年を期して株式会社朝日商会として新たに発足いたしました。

年月	事項
昭和26年5月	石油・油脂塗料の販売を目的として、株式会社朝日商会を横浜市鶴見区に設立。
昭和32年8月	亜細亜石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー㈱)のモデルスタンドを本社敷地内に建設、同社石油商品の販売及びサービスステーション事業へ本格的に進出。
昭和32年12月	亜細亜石油株式会社の準特約店となる。
昭和34年12月	三栄石油有限公司(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立。
昭和35年7月	新亜細亜石油株式会社と特約販売契約を締結し、特約店となる。
昭和41年10月	三栄石油有限公司が日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー㈱)と特約販売契約を締結。
昭和45年5月	株式会社朝日へ社名変更。
昭和51年12月	株式会社新横浜整備センター(昭和55年9月アンスオート整備株式会社に社名変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立し、自動車整備事業に進出。民間車検場業務も開始。
昭和57年8月	株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再度分社化、平成10年5月当社が吸収合併)を設立。株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)と特約契約を締結し、『フォード』ディーラーとして自動車販売業務へ進出。
昭和61年5月	株式会社サンロード(平成10年5月当社が吸収合併)を設立。オリックス・レンタカー株式会社(現オリックス自動車株式会社)とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー業務に進出。フランチャイズブランド名は『バジェットレンタカー』。
平成元年1月	有限会社エース・ビルメンテナンス(平成3年3月株式会社に組織変更)を設立。(設立時の出資比率40%)
平成3年4月	株式会社サンロードのフランチャイズブランド名が『オリックスレンタカー』に変更となる。
平成4年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマおよびアンスオート整備株式会社を吸収合併。社名を株式会社サンオータスへ変更。
平成4年7月	独自ブランド『Dr.ラビット』にてカー用品の小売販売事業に進出。
平成4年10月	本社を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号へ移転。
平成6年2月	自動車販売のオートラマ事業部を子会社として再度分社化。株式会社オートラマヨコハマを設立。
平成6年5月	株式会社オートラマヨコハマを株式会社フォード横浜に社名変更。
平成7年6月	株式会社ローヤル(現㈱イエローハット)とフランチャイズ契約を締結し、カー用品販売事業の『Dr.ラビット』を『イエローハット』に変更。
平成9年2月	株式会社エース・ビルメンテナンスを100%出資子会社化。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更。
平成10年5月	株式会社フォード横浜および株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併。
平成11年3月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズとして車買取専門店『ガリバー』の運営を開始。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

年月	事項
平成12年5月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を運営開始。
平成12年11月	カー用品販売のカー用品部門(イエローハット)を子会社として分社化、株式会社サンイエローを設立。(出資比率90%)
平成13年4月	株式会社サンイエローが増資により子会社から関連会社へ。(出資比率49.09%)
平成13年12月	株式会社プリティッシュオート(100%出資子会社)設立。
平成14年9月	株式会社サンメディア(100%出資子会社)設立。(現・非連結子会社)
平成14年12月	株式会社モトーレン東洋(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成15年1月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を閉店。
平成15年7月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズ契約満了により、『ガリバー港南店』、『ガリバー厚木店』を閉店。
平成16年4月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートの資本金を10百万円から30百万円に増資。
平成16年4月	関連会社である株式会社サンイエローの全株式を共同出資会社である株式会社イエローハットに売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を25百万円から50百万円に増資。(現・連結子会社)
平成18年7月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を50百万円から90百万円に増資。
平成19年4月	メトロポリタンモーターズ株式会社(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成19年5月	双葉石油株式会社(100%出資子会社)を買収。(現・非連結子会社)
平成19年9月	B MW車正規ディーラーである株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の店舗の称号を『Shonan BMW』に統一。
平成19年9月	当社独自のブランドである『環境車検』が「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞。
平成20年5月	オリックス自動車株式会社より『ジャパレンレンタカー』を運営する2店舗を営業譲受。
平成20年7月	B MW車正規ディーラーである子会社メトロポリタンモーターズ株式会社において、株式会社モトーレン東名横浜の港南支店を営業譲受。
平成20年12月	フォード横浜湘南台店を閉鎖。
平成21年9月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートを吸収合併し、ジャガー営業部を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年7月	第一石油部(旧JOMO系)と第二石油部(ENEOS系)を統合し、ライフエネルギー部を新設。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社とプジョー特約販売店契約を締結、プジョー営業部を新設しプジョー車正規ディーラーとしての業務を開始。
平成23年12月	連結子会社の株式会社モトーレン東洋が、神奈川県平塚市所在の平塚競技場のネーミングライツを取得し、「Shonan BMW スタジアム平塚」と命名。
平成24年3月	連結子会社の株式会社モトーレン東洋が、株式会社湘南ベルマーレとオフィシャルクラブパートナー契約を締結。
平成24年3月	連結子会社の株式会社エースビルメンテナンスが、ISO14001を取得。

年月	事項
平成24年4月	ジャガー港南店を閉鎖。
平成24年9月	ほけんの窓口グループ株式会社とフランチャイズ契約を締結、保険業務課から保険推進室へと組織変更を行い、来店型保険ショップとしての業務を開始。
平成24年11月	ジャガー東名横浜店を閉鎖。
平成25年1月	来店型保険ショップ『ほけんの窓口横浜鶴見店』、『ほけんの窓口金沢八景店』を出店。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、ライフエネルギー事業、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

ライフエネルギー事業において、ライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売に加え、太陽光発電装置、家庭用燃料電池、バイオ燃料などの環境及びエコ商品の販売を行っております。また、環境車検部では車検、自動車整備及びエンジン洗浄機販売を行っております。

カーライフサポート事業において、レンタ・リース部では、オリックスレンタカー及びジャパンレンタカーの代理店業務を、保険業務課では、自動車保険を中心とした損害保険等の募集業務を、自動車営業課では中古車両の買取・販売・斡旋業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォード・ブランドの、プジョー営業部でプジョー・ブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスを行っております。また、関係会社2社では店舗の称号を「Shonan BMW」に統一して、BMW車の販売を行っております。

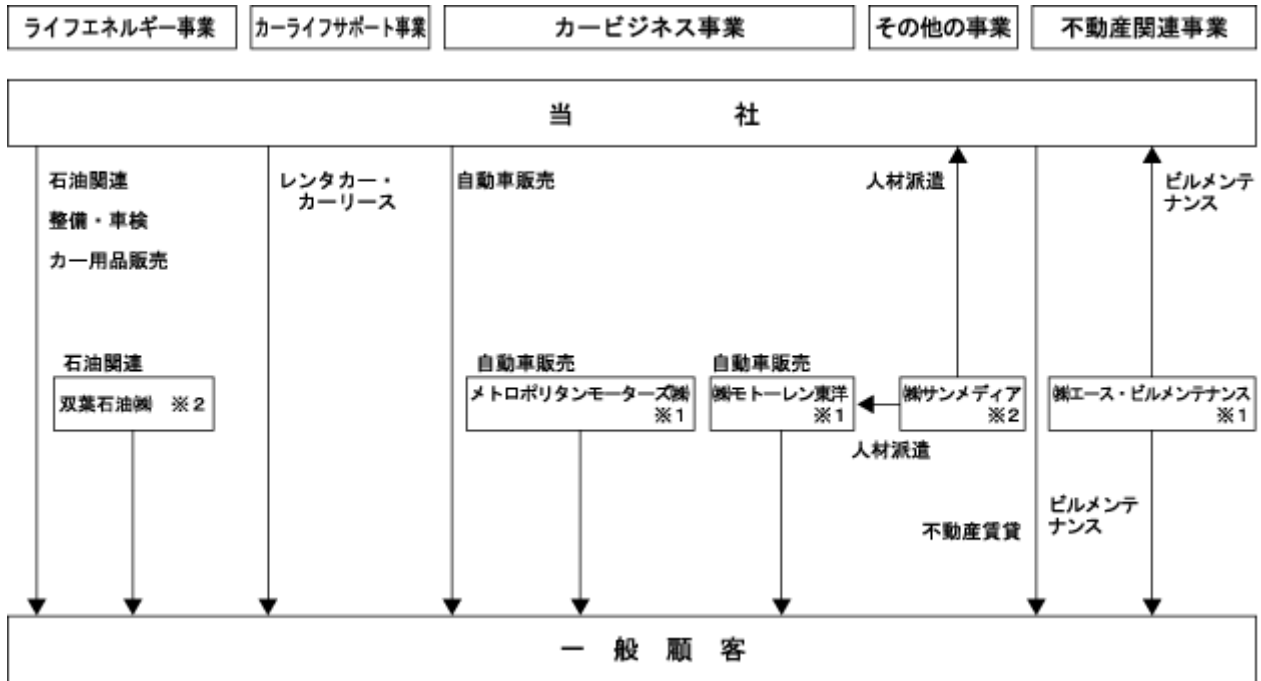
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
ライフエネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売、太陽光発電装置、家庭用燃料電池・バイオ燃料の販売	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カーライフサポート事業	レンタカー、カーリース、中古車販売、損害保険・生命保険募集	当社	
カービジネス事業	フォード車及びプジョー車の新車・中古車販売整備・点検のサービス	当社	
	B M W 車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)モトーレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モトーレン東洋(注2、3)	横浜市港北区	90,000	カービジネス事業	100	債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱エース・ビルメンテナンス	横浜市鶴見区	30,000	不動産関連事業	100	当社所有物件及び営業所のメン テナンスをしている。 役員の兼任あり。
メトロポリタンモーターズ㈱ (注2、3)	横浜市港北区	120,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社モトーレン東洋及びメトロポリタンモーターズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

###### 株式会社モトーレン東洋

(1) 売上高	6,481,872千円
(2) 経常利益	80,154千円
(3) 当期純利益	27,843千円
(4) 純資産額	316,296千円
(5) 総資産額	2,141,072千円

###### メトロポリタンモーターズ株式会社

(1) 売上高	8,541,902千円
(2) 経常利益	178,087千円
(3) 当期純利益	146,842千円
(4) 純資産額	198,434千円
(5) 総資産額	2,347,071千円

3 特定子会社に該当していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフエネルギー事業	103 ( 54)
カーライフサポート事業	43 ( 16)
カービジネス事業	203 ( 21)
不動産関連事業	9 ( 31)
全社(共通)	24 ( 2)
合計	382 (124)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210( 73)	36.6	9.4	4,113

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフエネルギー事業	103 ( 54)
カーライフサポート事業	43 ( 16)
カービジネス事業	45 ( 2)
全社(共通)	19 ( 1)
合計	210 ( 73)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられ緩やかな回復が見られるものの、欧州財政危機の長期化と中国をはじめとするアジア地域の成長鈍化から、世界経済の減速と景気を下振れするリスクが高まり、これまでの長期的な円高やデフレも懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末からの新政権による経済・金融政策への期待感と円安傾向を背景に、国内株式市況は上昇基調となり、景況感に改善の兆しが表れました。

このような状況の下、当社グループおきましては「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じて「顧客満足度の向上」に傾注し、集客力の強化によるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、常にコストを意識した営業活動とシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,335百万円（前連結会計年度比2,538百万円、7.3%増加）と、業績予想を上回りました。損益面においては、ライフエネルギー事業における石油製品市況の乱高下や競合の激化による利益の縮小と、カーライフサポート事業の先行投資によるコスト増要因がありましたが、カービジネス事業での輸入車販売が好調に推移したことで、営業利益は282百万円（前連結会計年度比120百万円、74.7%増加）、経常利益は286百万円（前連結会計年度比108百万円、61.1%増加）となりました。店舗改装などに伴う固定資産除却損等を特別損失に計上し、法人税等を負担した結果、当期純利益は176百万円（前連結会計年度比129百万円、276.3%増加）となり、ほぼ予想通りとなりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ライフエネルギー事業

ライフエネルギー事業は、主に石油製品の販売と車検・整備および介護の事業を行っております。

##### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、火力発電所向け重油の需要は増加しましたが、ガソリン・灯油においては省燃費車の普及や産業界での省エネ策の進展等により前年度を下回りました。国内石油製品価格は中東情勢の緊迫化と円安による影響を受け、乱高下を繰り返し前年よりも高い水準で推移しました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においても、エネルギー全般の節約志向の高まりや低燃費車の普及により燃料油の販売数量は減少し、S S（サービス・ステーション）間では販売数量確保のため価格競争は激化となり採算度外視の販売価格の設定が行われました。

このような環境の中で、石油製品販売部門ではお客様満足度（CS）向上と、タイヤ・車検整備・洗車・コーティング等のカーケア商品の強化を図り、お客様のニーズにお応えするサービスの提供に積極的に取り組みました。主力商品であるガソリン販売は予想を上回る需要の後退により販売数量は計画を下回りましたが、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したこと、直販部門での大口需要家向け燃料油販売の増強及びタイヤを主力とした油外商品の販売促進活動が売上増加につながり、ライフエネルギー部門の売上高は前連結会計年度を上回りました。損益面においては、S S間の価格競争の激化から利益の縮小を強いられましたが、スクラップ・アンド・ビルド（不採算店の閉鎖ならびに新規出店）による収益改善策と、年度後半からの仕入価格と市況に変動した価格転嫁が寄与したため、前連結会計年度を上回る結果となりました。

##### 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始しております。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。また平成24年3月には自動車エンジン洗浄機器の輸入元である「アドバンテージエンジニアリング社」の日本国内で唯一の取扱店となり、国内販売のネットワーク構築と販売強化に努めております。

当連結会計年度においては、平成22年度に実施されたエコカー補助金等による新車買替需要の増加から車検整備及び修理受注は減少傾向にありますが、S Sと連携した「環境車検取り扱いキャンペーン」の効果により取り扱い台数を維持しております。また、環境対策として手掛けている自動車エンジン洗浄機器の販売数量は国内販売代理店の増加から好調に推移し、売上高と利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は18,325百万円（前連結会計年度比2,890百万円増加）、セグメント利益は32百万円となりました。

#### カーライフサポート事業

カーライフサポート事業は、主にレンタカー事業、中古自動車の販売・買取・斡旋事業及び自動車保険を中心とした損害保険並びに生命保険の募集業務を行っております。

##### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、1千台を超える車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。また、エコ及び環境を意識したレンタカー事業を展開するため、ハイブリッドカーや電気自動車などの導入を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度においては、個人顧客に対する短時間利用や季節キャンペーンなど、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努め一定の成果を上げました。しかし、法人取引先のコスト削減等が大きく影響したことと、格安レンタカーやカーシェアリングの参入により、売上高と利益は前連結会計年度を下回りました。

#### 《保険部門》

保険事業においては、保険業務課から保険推進室へと組織変更を行い、既存の自動車保険を中心とした保険ビジネスから更なる収益向上を図るため、ほけんの窓口グループ株式会社とフランチャイズ契約を締結し、平成25年1月より来店型保険ショップ『ほけんの窓口横浜鶴見店』と『ほけんの窓口金沢八景店』の新規出店を行い、生命保険分野へ本格参入いたしました。

当連結会計年度においては、ほけんの窓口店の新規開設に伴う人件費及び販管費の負担増もあり、カーライフサポート事業のセグメント損失を計上することとなりましたが、来店客数と契約件数は好調に推移しており、将来に繋がる投資として生命保険の販売を積極的に行い、安定収益の確保に努めてまいります。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は1,336百万円（前連結会計年度比94百万円減少）、セグメント損失は20百万円となりました。

#### カービジネス事業

当社グループのカービジネス事業は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を展開しております。

平成24年度(平成24年4月から平成25年3月まで)の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、エコカー補助金の掛け込み需要から前年度比9.6%増加と5年ぶりに500万台を突破したものの、8月の終了を機に前年実績を下回るなど減少傾向が続いております。一方、当社グループが運営する輸入車業界の新車販売台数(登録車)は、前年度比8.9%増加して321千台(前年度の新車販売台数295千台)となり、エコカー補助金に左右されず堅調に推移いたしました。

#### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モトーレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの認知度の向上に努めてまいりました。

平成23年12月には、平塚競技場(神奈川県平塚市)のネーミングライツを取得し、「Shonan BMW スタジアム平塚」と命名するとともに、同スタジアムを本拠地としている湘南ベルマーレとオフィシャルクラブ・パートナー契約を締結して、地域貢献活動への取り組みを強化しました。

当連結会計年度においては、新型エンジンのクリーンディーゼル・アクティブハイブリッドを搭載した3シリーズのニューモデルを中心に積極的な販売強化策を行った結果、新車売上高は僅かに減少したものの、新車販売台数は前連結会計年度を上回りました。また、平成24年5月にはジャガー港南をBPS横浜港南へと改装し、中古車販売の強化と車検・整備の取扱いの増強もあり、セグメント利益は前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においても、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、ダウンサイジングされた新型エンジンEcoBoost(エコブースト)の投入を含め、エクスポローラーの販売が好調に推移しました。併せて中古車販売の増強や整備車両台数を確保したことと、店舗統合によるコスト削減効果により、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、利益面では前年並みの水準を確保しました。

#### 《プジョー車ディーラー部門》

プジョー車の販売については、平成23年12月の「プジョー横浜青葉」のオープンに続き、平成25年1月にはジャガー東名横浜店をプジョー車の正規ディーラー2店舗目となる「プジョー相模原」へと転換を図りました。これによる販売チャンネルの拡大と小型輸入自動車のライン・アップの充実により、新しい顧客層の開拓強化と多様化する顧客ニーズに応えることに取り組みました。また「プジョー相模原」ではジャガー車ユーザー様のメンテナンスフォローを継続して行っております。当連結会計年度におきましては、年度後半の販売台数増加に寄りましたが、初期投資負担もあり利益面では次期以降に期待をつなぐ結果となりました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は17,501百万円(前連結会計年度比234百万円減少)、セグメント利益は329百万円となりました。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は、当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業は、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、売上高及びセグメント利益ともにほぼ前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は447百万円（前連結会計年度比2百万円増加）、セグメント利益は96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より295百万円増加して1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より524百万円増加し1,694百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益257百万円、減価償却費を624百万円計上し、売上債権が232百万円、たな卸資産が378百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より78百万円減少し627百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替と店舗の新設及びリニューアル等の有形固定資産の取得による支出が638百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より368百万円増加して770百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が600百万円あった反面、短期借入金が555百万円減少、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が422百万円、リース債務の返済による支出が360百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 ライフエネルギー事業			
石油製品	15,816,595	49.5	121.5
車検・整備	86,097	0.3	124.2
その他商品	681,420	2.1	117.1
小計	16,584,113	51.9	121.4
2 カーライフサポート事業			
レンタカー	705,040	2.2	96.0
中古車	58,247	0.2	80.7
小計	763,287	2.4	94.6
3 カービジネス事業			
新車	9,452,934	29.6	104.5
中古車・整備	4,977,275	15.6	132.7
小計	14,430,209	45.2	112.8
4 不動産関連事業			
不動産関連	144,937	0.5	111.9
小計	144,937	0.5	111.9
合計	31,922,548	100.0	116.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
4 不動産関連には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 ライフエネルギー事業			
石油製品	17,193,797	45.7	120.3
車検・整備	133,723	0.4	127.1
その他商品	998,031	2.6	96.4
小計	18,325,552	48.7	118.7
2 カーライフサポート事業			
レンタカー	1,267,036	3.4	94.2
中古車	69,673	0.2	81.3
小計	1,336,710	3.6	93.4
3 カービジネス事業			
新車	10,764,539	28.6	97.5
中古車・整備	6,737,435	17.9	100.6
小計	17,501,975	46.5	98.7
4 不動産関連事業			
不動産関連	447,295	1.2	100.6
小計	447,295	1.2	100.6
合計	37,611,534	100.0	107.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
4 不動産関連には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルライフサービス企業」の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要です。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足頂けるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みにより、企業規模の拡大、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えうるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となってまいります。すなわち、少子高齢化社会の到来、省エネルギー志向の定着、CO<sub>2</sub>排出量削減への社会的な要請などに対して業務運営を行う中で企業の果たすべき役割も多方面にわたるものと考えます。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、環境にも配慮した「トータルライフサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいりる所存でございます。

#### ライフエネルギー事業

##### 《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となってきており、新規顧客の開拓と販売数量の拡大が重要課題となっています。

また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となってまいります。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検・整備、タイヤ・バッテリー等カーケア商品の販売促進、洗車・点検等サービス提供などへの特化を図り、お客様の満足度向上に努めます。

##### 《車検・整備部門》

平成17年6月から取り扱いを開始した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのユーザーの認知を得るため、「環境車検」システムの普及を促すべく、自動車エンジン洗浄機の販売強化に取り組んでおり、全国規模への展開を更に拡大してまいります。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱い台数の増加を図ります。

#### カーライフサポート事業

##### 《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両を拡充し、コストとバランスを意識した車両管理の構築を行い、稼働率の向上に努めてまいります。

また、各種事業や地域プロジェクトとの連携強化によりビジネスチャンスを拡大して行きます。観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築や潜在ニーズの発掘に積極的に取り組んでまいります。なお、平成26年春に街開を予定しているFujiSawaサスティナブル・スマートタウン（藤沢SST）では、パートナー企業として参画し、トータルモビリティサービスの業務運営を行うこととなりました。今後の拠点数・保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の強化を図り、競争力を一層高めるとともに強固な事業基盤を構築してまいります。

##### 《保険部門》

保険部門では、保険業務課から保険推進室へと組織変更を行い、既存の自動車保険を中心とした保険ビジネスでの更なる収益向上を図るため、平成25年1月に『ほけんの窓口横浜鶴見店』『ほけんの窓口金沢八景店』を同時オープンし、生命保険分野へ本格参入しております。ほけんの窓口店におきましては、今後も更に先行投資を行い10店舗体制へと拡大を図り、生活関連事業の強化と安定収益の確保に努めてまいります。

#### カービジネス事業

##### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車の販売は、メトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モトーレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、称号の認知度の向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして全国トップ・ディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズを中心に、今後投入が計画されているニュー・モデルの販売促進活動を強化して、新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図って行きます。また、中古車販売では大型アプローブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化と、お顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図って行きます。

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとして「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。平成25年2月にはミディアムクラスとなる新型フォーカスの発売により、国産ユーザーからの取り込みと新しい顧客層の開拓を行います。また、マスタング・エクスポローラー等の人気車種やSUVに特化した販売戦略により収益確保に努めてまいります。

#### 《ブジョー車ディーラー部門》

ブジョー車の販売については、平成25年1月に「ブジョー相模原」をオープンし2店舗体制となりました。これによる販売チャンネルの拡大と小型輸入車のラインアップの拡充を活かし、国産ユーザーの取り込みと新しい顧客層の獲得強化に努めてまいります。また、新車販売、中古車販売、整備部門の全てにおいて、人材育成と情報収集力の強化を図り、収益力の拡大を実現してまいります。

#### 不動産関連事業

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図ってまいります。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしてリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

#### 環境問題への取り組み

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞したほか、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特典調達品目」の指定を受けております。

平成22年度から自動車エンジン洗浄機の輸入販売を開始しており、当社グループ内の取り扱い増強に止まらず、国内における「環境車検」システムそのものの普及に注力してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

### 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

### 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより、当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

### 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

### 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

### エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

### 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の老齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 特約契約

イ 当社は、J X日鉱日石エネルギー株式会社と下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、同社（平成22年7月1日商号変更、旧商号・新日本石油株式会社）との契約は昭和41年10月に、新日本石油株式会社の前身会社である日本石油株式会社と三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)との間で第1回の締結をいたしており、以後数回の改定を経て、平成13年7月に最新の改定をしております。

契約内容 J X日鉱日石エネルギー株式会社東京支店管轄の販売区域における同社の石油販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ロ 当社は、フォード・ジャパン・リミテッドと下記内容の商品特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は、昭和57年8月に株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再分社化、平成6年5月株式会社フォード横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)と株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)との間で第1回の締結をしており、以降数回の改定を経て、平成7年11月に最新の改定をしております。

契約内容 「フォード商品」の販売及びフォード・ジャパン・リミテッドの使用する商標、標章、意匠等の使用を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の3ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、期間満了後速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

契約の有効期間中に事由の如何を問わず、フォード・ジャパン・リミテッドとフォード車の調達先との配給契約が終了したときは、本契約は同時に終了するものとする。

ハ 子会社である株式会社モトーレン東洋は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成15年1月1日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から2年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに2年ごとに自動更新されるものとする。

ニ 子会社であるメトロポリタンモーターズ株式会社は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和63年10月13日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から2年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに2年ごとに自動更新されるものとする。

ホ 当社は、ピー・エー・ジー・インポート株式会社と平成13年9月26日にジャガー正規ディーラー契約を締結し、1年ごとの契約更新をして参りましたが平成24年11月30日をもって、正規ディーラー契約を解除いたしました。

以降ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社と1年間のサービス指定工場契約を締結し、ジャガー車の整備点検業務を継続しております。

へ 当社は、プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社と下記内容の特約販売店契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成23年8月1日に締結しております。

契約内容 「プジョー商品」の販売権及びプジョー・シトロエン・ジャポン株式会社の使用する商標、広告等の使用を目的とした、特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

## (2) フランチャイズ契約

イ 当社は、オリックス・レンタカー株式会社（現 オリックス自動車株式会社）と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は、平成2年3月12日に株式会社サンロード(平成9年5月株式会社オリックス・レンタカー横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)との間で締結されたものを承継していましたが、平成16年1月28日及び平成20年7月3日に新たにオリックス自動車株式会社との間でビジネスパートナー基本契約書を締結し現在に至っております。

契約内容 オリックス・レンタカーの統一的、同一イメージのもとに、オリックス・レンタカーの商標、サービスマークを使ったレンタカー事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の1ヶ月前までに書面により終了の通知がない限り、さらに1年ごとに自動的に更新されるものとする。

ロ 当社は、ほけんの窓口グループ株式会社と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成24年9月19日に締結しております。

契約内容 保険ショップの経営及び保険商品の販売に関するノウハウ、商標、及びその他の知的財産等を利用して事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、契約満了の6ヶ月前までに書面による更新拒絶の旨の申し入れがないときは、更に1年間更新されるものとし、以後も同様とする。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し6,456百万円（前期比4.1%減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が249百万円、商品及び製品が118百万円、その他流動資産が189百万円減少したこと等によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し7,202百万円（前期比3.2%減少）となりました。これは主に車両、洗濯機等のリース設備の償却が進み有形固定資産が228百万円減少したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し8,436百万円（前期比7.0%減少）となりました。これは主に、短期借入金が555百万円、リース債務が69百万円、その他流動負債が156百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し1,501百万円（前期比2.7%減少）となりました。これは主に、長期借入金が137百万円増加し、リース債務が164百万円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し3,720百万円（前期比4.4%増加）となりました。これは当期純利益として176百万円を計上し、剰余金の配当として31百万円を支出したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,538百万円増加し37,335百万円（前期比7.3%増加）となりました。

ライフエネルギー事業では、石油製品販売部門では主力商品であるガソリン販売は予想を上回る需要の後退により販売数量は計画を下回りましたが、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したこと、直販部門での大口需要家向け燃料油販売の増強及びタイヤを主力とした油外商品の販売促進活動が売上増加につながり、年度後半からの仕入価格と市況に変動した価格転嫁が寄与したこと、環境対策として手掛けている自動車エンジン清浄機器の販売数量は国内販売代理店の増加から好調に推移した結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は18,325百万円（前期比2,890百万円増加）となりました。

カーライフサポート事業では、短時間利用や季節キャンペーンなど、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努め一定の成果を上げましたが、法人取引先のコスト削減等が大きく影響しことと、格安レンタカーやカーシェアリングの参入により、売上高は前連結会計年度を下回り1,336百万円（前期比94百万円減少）となりました。

カービジネス事業では、BMW車販売においては、新型エンジンのクリーンディーゼル・アクティブハイブリッドを搭載した3シリーズのニューモデルを中心に積極的な販売強化策を行った結果、新車売上高は僅かに減少したものの、新車販売台数は前連結会計年度を上回りました。フォード車の販売は、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、ダウンサイジングされた新型エンジンEcoBoost（エコブースト）の投入を含め、エクスポローラーの販売が好調に推移しました。プジョー社の販売は、2店舗目となるプジョー相模原オープンによる販売チャンネルの拡大と小型輸入自動車のライン・アップの充実により、新しい顧客層の開拓強化と多様化する顧客ニーズに応えることに取り組みました。これらの結果、売上高は17,501百万円（前期比234百万円減少）となりました。

不動産関連事業では、ビルメンテナンス業及び不動産賃貸業ともに堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は447百万円（前期比2百万円増加）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ2,584百万円増加し31,624百万円（前期比8.9%増加）となりました。これは主に、石油製品仕入価格の上昇及び輸入車仕入台数増加が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ167百万円減少し5,428百万円（前期比3.0%減少）となりました。これは主にグループ全体で経費削減に取組んだことと、不採算店舗の閉店による費用負担減などによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ120百万円増加し282百万円（前期比74.7%増加）となりました。ライフエネルギー事業では石油製品市況の乱高下や競合の激化による利益の縮小と、カーライフサポート事業の先行投資によるコスト増加等の要因がありましたが、カービジネス事業での輸入車販売が好調に推移したことと、販売費及び一般管理費の削減により利益を確保したことによるものであります。

#### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ29百万円減少し77百万円（前期比27.7%減少）となりました。これは主に、補助金収入が減少したこと等によるものであります。

#### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し73百万円（前期比19.2%減少）となりました。これは主に、支払利息が減少したこと等によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ108百万円増加し、286百万円（前期比61.1%増加）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ123百万円増加し257百万円（前期比92.1%増加）となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べ6百万円減少し80百万円（前期比7.3%減少）となりました。当連結会計年度の業績を反映した結果であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度に比べ129百万円増加し、176百万円となりました。（前連結会計年度比276.3%増加）

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主なものは、カーライフサポート事業では、ほけんの窓口店舗の新設、カービジネス事業では、ディーラー店舗の新設・改装及び試乗車両の購入など、総額638百万円の設備投資を実施いたしました。このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
本社 (横浜市港北区)	全社	統轄業務 設備	180,610	13,933	429,710 (61.77)	19,699	8,490	652,444	19 (1)
ガソリンスタ ンド計29ヶ所	ライフエネ ルギー事業	店舗設備	293,578	11,232	1,801,594 (8,414.88)	55,143	13,683	2,175,231	87 (52.7)
整備センター 計2ヶ所	ライフエネ ルギー事業	工場設備	132,395	473	74,071 (1,651.20)	6,450	3,059	216,451	16 (1.3)
レンタカー 計12所	カーライフサ ポート事業	レンタル 車両	38,818	10,780	( )	392,821	5,499	447,920	43 (16.5)
フード、ジャ ガー、ブジョ ー計3ヶ所他	カービジネス 事業	店舗設備	101,774	59,330	( )		10,332	171,437	45 (2.2)
賃貸マンシ ョン他	不動産関連事 業	賃貸設備	162,351		1,291,151 (4,971.81)		136	1,453,639	( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両	1台	3年～5年	949		所有権移転外ファイ ナンス・リース
洗車機	2台	5年	557		同上
POSシステム	3台	5年	2,490		同上

3 「従業員数」欄の( )内は、外書きで臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間内で換算し算出)を記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
(株)モーターレン東洋	B M W 販売店 (平塚市)	カービジ ネス事業	店舗設備	87,196	129,749		1,857	8,277	227,081	64 (9.8)
(株)エース・ビルメン テナンス	ビルメンテナ ンス業務 (横浜市鶴見区)	不動産関連 事業	事務所	134				394	529	9 (31.2)
メトロポリタン モーターズ(株)	B M W 販売店 (大和市)	カービジ ネス事業	店舗設備	222,861	146,051		22,298	13,660	404,871	99 (9.9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。



(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,230,500	3,230,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月28日開催の第60期定時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり362(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月14日から平成30年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。ただし、新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、発行後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成25年10月14日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成30年 6 月30日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

取締役会の決議により決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

取締役会の決議により決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

取締役会の決議により決定する。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注1)	745,500	3,230,500		411,250		462,500

(注) 1 1株を1.3株に株式分割

## (6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	12	4		573	604	
所有株式数 (単元)		1,213	56	13,168	1,127		16,732	32,296	900
所有株式数 の割合(%)		3.76	0.17	40.77	3.49		51.81	100.00	

(注) 1 自己株式49,370株は、「個人その他」に493単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
株式会社ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	220	6.84
太田寿美子	横浜市港北区	160	4.97
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	134	4.16
北野俊	横浜市港北区	117	3.63
クレジットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	108	3.37
野川正巳	横浜市緑区	94	2.92
竹田和平	名古屋市天白区	89	2.75
計		2,266	70.15

(注) 所有株式数は単位未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,300	31,803	同上(注)
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,803	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜 二丁目4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

## (9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成23年7月28日の第60期定時株主総会決議に基づくストック・オプション制度)

平成23年7月28日の第60期定時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年9月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 42 子会社の取締役及び従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	49,370		49,370	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり12円(普通配当12円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり17円(普通配当12円、記念配当5円)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M & Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月27日 取締役会決議		
平成25年7月23日 定時株主総会決議	38	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	605	397	402	398	520
最低(円)	271	281	261	287	288

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	350	350	350	373	477	520
最低(円)	320	330	335	350	358	432

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部 本部長	北野 俊	昭和42年9月13日生	平成13年5月 (株)横浜銀行より出向 当社経営企画室 長 平成13年7月 取締役 経営企画室長 平成13年10月 (株)横浜銀行退職 平成15年1月 取締役 管理本部長 平成15年7月 常務取締役 カーライフサポート事業 部長 平成16年7月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 平成17年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 平成18年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第一石油部長 平成19年3月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第二石油部長 平成20年6月 代表取締役社長 兼営業本部本部長(現 任)	(注)1	117
常務取締役	管理本部 本部長	古川晴男	昭和26年11月10日生	平成12年3月 (株)横浜銀行より出向 当社管理本部総 務部長 平成15年6月 (株)横浜銀行退職 平成15年7月 取締役 管理本部本部長 平成20年6月 常務取締役 兼管理本部本部長(現任)	(注)1	8
取締役	営業本部 副本部長 レンタ・リ ース部部長	中村 直	昭和40年11月6日生	平成2年4月 当社入社 平成16年6月 レンタ・リース部部長 平成19年3月 執行役員レンタ・リース部部長 平成20年7月 取締役レンタ・リース部部長 平成23年8月 取締役営業本部副本部長、レンタ・ リース部部長(現任)	(注)1	3
取締役	営業本部 副本部長 ライフエネ ルギー部部長	黒澤 勉	昭和42年9月12日生	平成18年10月 新日本石油(株)より出向、当社経営企画 室副室長 平成20年6月 第二石油部部長 平成22年7月 新日本石油(株)(現J×日鉱日石エネ ルギー(株))退職 取締役ライフエネルギー部部長 平成23年8月 取締役営業本部副本部長、ライフエ ネルギー部部長(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石塚輝生	昭和22年12月18日生	平成19年9月 横浜振興㈱退職 平成19年10月 当社入社 平成20年7月 経営企画室室長 平成24年7月 常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		原田恒敏	昭和22年2月12日生	昭和47年3月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成4年5月 同監査法人代表社員 平成21年6月 同監査法人退職 平成21年7月 公認会計士原田恒敏事務所開設(現任) 平成22年6月 ㈱バンテック社外監査役 平成22年7月 当社監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ファルテック社外監査役(現任) 平成24年6月 ㈱日立物流社外取締役(現任) 平成25年3月 ㈱アルプス技研社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		朝日寛明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入社 平成6年2月 同行下北沢支店長 平成15年3月 同行退職 平成15年4月 ㈱だいこう証券ビジネス財務部長 平成18年3月 同社退職 平成18年7月 横浜銀行企業年金基金常務理事 平成22年6月 ㈱ハリマビステム社外監査役(現任) 平成22年7月 当社監査役(現任) 横浜銀行企業年金基金退職	(注)3	-
計						130

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年までであります。  
2 監査役石塚輝生の任期は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年までであります。  
3 監査役原田恒敏及び朝日寛明は社外監査役であり、任期は平成22年4月期に係る定時株主総会の日から4年までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら、「経営の効率性の向上」、「経営の健全性の維持」、「経営の透明性の確保」を経営原則として、株主の負託に応え、同時にすべてのステークホルダーの利益に合う経営の実現をめざしております。

#### 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は4名、監査役は3名で、うち2名が社外監査役となっております。当該制度の採用理由は、監査役制度を一層充実させることにより、経営活動に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断したものであります。

会社の経営上の意思決定は取締役会にて行う体制としております。業務執行に関しては、代表取締役を始めとして各取締役が営業部門並びに管理部門の職務執行の監督・指導を行っております。平成20年6月には営業本部制を導入し、経営方針の決定、業務執行状況の管理監督機能並びに牽制機能の強化と経営環境の変化に対し迅速かつ的確に対処するための業務執行体制を整備いたしました。

#### 会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨定款で定めておりますが、現在の取締役会は取締役4名で構成され、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回以上開催し、経営上の重要事項、方針及び業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議を適時なものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、経営意思決定の迅速化を図るため、臨時取締役会を機動的に開催しております。また取締役会は決議機関であるばかりでなく、兼務役員等を含めた業務執行部門を監督する機関と位置づけております。

経営会議は、取締役会決議事項の内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）等の周知の場として、取締役及び営業関連部長により構成され、毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

#### 営業本部会議

取締役、監査役及び営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される営業本部会議を月1回、2乃至3日間にわたって開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

また、上記の管理組織において検討された内容は事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点の全社員へ周知徹底される仕組みを採っております。

#### 予算実績検討会

社長、財務担当役員、常勤監査役、経営企画室及び経理部門の部室課長（含む主要子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催し、月次損益の計画・実績の検討並びに経理部門に係る諸課題について検討を行っております。

#### 総務・業務合同連絡会議

総務及び業務部門の部課長（含む子会社）で構成される総務・業務合同連絡会議を開催し、総務、労務及び人事等に関する諸課題について検討を行っております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

金融商品取引法により要請されている、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用については、経営企画室が主管しております。財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価に関し有効かつ適正に機能しているかについて、実施基準に従って検証作業に取り組んでおります。その結果、平成25年4月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を確認しております。引き続き、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況及び評価の方法等については、必要に応じて見直し及び改善を実施してまいります。

また、当社グループは、社内規程により職務分掌並びに職務権限を定め、業務及び権限を分担することにより内部牽制を図るとともに、リスク管理規程に基づき、取締役会及び経営会議において経営全般に関するリスク管理を行い、担当役員及び部門長が各部門における所管業務に係るリスク管理を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### 内部管理体制の整備

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、職務分掌規程及び職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、法令及び制度等の改正時には、社内諸規程の見直しを行っております。

#### 内部監査体制

監査役（3名）及び管理本部スタッフ（5名）が連携して、年度を通じた監査計画書に基づいて内部監査を実施しております。また、随時社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室のスタッフが連携して監査等を実施しています。中間期および期末の業務監査では、管理本部スタッフも追加され、チェックリストに基づき、販売用資産（ディーラー部門の車両、部品、ガソリンスタンドの燃料油、販売用商品）のほか、レンタカー貸出用車両、商品カタログから小口現金ならびに等価物の管理状況にいたるまで監査を行っています。

#### 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施しております。

管理本部及び経営企画室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役監査の補助を行うなど相互に連携を取りながら監査業務を遂行しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、具体的な基準や方針を定めておりませんが、専門的な知見を有し、独立した立場から経営に対する監督又は監査の機能及び役割を担い、一般株主と利益相反が生じる懸念がないことを基本的な考え方としております。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

当社の社外監査役は、原田恒敏、朝日寛明の2名であります。社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役原田恒敏は、公認会計士原田恒敏事務所所長のほか株式会社日立物流、株式会社ファルテック及び株式会社アルプス技研の社外取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役朝日寛明は、株式会社ハリマビステムの社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役原田恒敏は、公認会計士として企業会計に精通し、その経歴に基づく専門的知識を活かし独立的な立場から経営の監督と監視を行っております。

社外監査役朝日寛明は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。社外監査役を含む監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席し、取締役会による意思決定に対して、法令遵守はもとより、その妥当性及び適正性を確保する観点から意見を述べております。特に社外監査役からは、社外の経験、見識に基づき客観的な視点に立った評価及び意見をいただくことにより、取締役会はこれらを尊重し、経営判断に適切に反映させております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした、監査役による監視機能が適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	64	55	0	7	5
監査役(社外監査役を除く)	6	6	-	0	2
社外役員	2	2	-	-	2

- (注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役5名、監査役3名であります。  
2 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額につきましては、記載を省略しております。  
3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。  
4 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。  
5 退職慰労金は、引当金繰入額として費用処理した額であります。  
6 上記報酬等の額のほか、平成24年7月24日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対し8,690千円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、定款により9名以内と規定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 64,207千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
JXホールディングス(株)	85,334	38,656	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	11,670	取引先との関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
JXホールディングス(株)	87,631	46,269	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	17,760	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 神山宗武、種村隆

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 2名

監査法人による監査結果については、監査役から社長も出席する経営会議の場において報告し、内容を確認したうえで、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修会へ参加し、社内での情報共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,062	1,652,676
受取手形及び売掛金	2,204,206	1,954,625
商品及び製品	2,155,922	2,037,426
原材料及び貯蔵品	16,831	10,892
繰延税金資産	70,570	63,355
その他	965,283	775,956
貸倒引当金	37,196	38,649
流動資産合計	6,732,681	6,456,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,990,941	3,050,341
減価償却累計額	1,748,123	1,829,984
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,242,818	<sup>2</sup> 1,220,357
機械装置及び運搬具	1,067,820	1,020,153
減価償却累計額	716,823	649,198
機械装置及び運搬具(純額)	350,997	370,954
土地	<sup>2</sup> 3,890,088	<sup>2</sup> 3,890,088
リース資産	1,287,821	1,188,479
減価償却累計額	568,251	690,208
リース資産(純額)	719,570	498,270
その他	281,424	292,248
減価償却累計額	213,454	228,714
その他(純額)	67,970	63,534
有形固定資産合計	6,271,445	6,043,204
無形固定資産		
のれん	26,030	5,038
その他	20,261	19,687
無形固定資産合計	46,291	24,725
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 80,585	<sup>1, 2</sup> 94,288
長期貸付金	68,050	56,400
差入保証金	727,608	688,838
繰延税金資産	22,806	55,854
その他	235,254	268,586
貸倒引当金	9,407	29,395
投資その他の資産合計	1,124,896	1,134,573
固定資産合計	7,442,633	7,202,503
資産合計	14,175,315	13,658,786



	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,197,443	2 2,283,820
短期借入金	2 5,105,872	2 4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 291,020	2 361,310
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	363,482	294,036
未払法人税等	72,402	63,167
賞与引当金	106,272	108,542
その他	2 901,873	2 745,687
流動負債合計	9,068,366	8,436,563
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	2 550,666	2 687,692
リース債務	400,761	235,831
繰延税金負債	13,890	15,497
退職給付引当金	368,821	381,568
役員退職慰労引当金	97,258	96,992
その他	22,242	24,386
固定負債合計	1,543,641	1,501,967
負債合計	10,612,007	9,938,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,703,752	2,848,579
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,550,328	3,695,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,964	22,345
その他の包括利益累計額合計	11,964	22,345
新株予約権	1,015	2,755
純資産合計	3,563,307	3,720,255
負債純資産合計	14,175,315	13,658,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
売上高	34,797,570	37,335,927
売上原価	<sup>1</sup> 29,039,931	<sup>1</sup> 31,624,315
売上総利益	5,757,639	5,711,612
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,733,791	1,737,370
雑給	779,984	727,909
賞与引当金繰入額	101,897	103,742
退職給付費用	97,911	99,514
役員退職慰労引当金繰入額	8,911	8,424
地代家賃	726,789	719,462
貸倒引当金繰入額	13,209	1,440
その他	2,133,229	2,030,852
販売費及び一般管理費合計	5,595,723	5,428,715
営業利益	161,915	282,896
営業外収益		
受取利息	2,989	2,717
受取配当金	1,687	1,721
受取手数料	56,756	49,043
補助金収入	19,376	-
その他	26,238	23,880
営業外収益合計	107,049	77,363
営業外費用		
支払利息	86,511	66,121
その他	4,409	7,319
営業外費用合計	90,921	73,440
経常利益	178,043	286,819
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,049	<sup>2</sup> -
特別利益合計	1,049	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 28,773	<sup>3</sup> 8,607
投資有価証券評価損	10,168	-
減損損失	<sup>4</sup> 5,487	<sup>4</sup> -
貸倒引当金繰入額	-	20,000
その他	794	1,006
特別損失合計	45,223	29,613
税金等調整前当期純利益	133,870	257,205
法人税、住民税及び事業税	93,516	107,108
法人税等調整額	6,583	26,540
法人税等合計	86,932	80,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,937	176,637
少数株主利益	-	-
当期純利益	46,937	176,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,937	176,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	10,381
その他の包括利益合計	1 594	1 10,381
包括利益	47,531	187,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,531	187,019
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
当期首残高	2,688,627	2,703,752
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811
当期純利益	46,937	176,637
当期変動額合計	15,125	144,826
当期末残高	2,703,752	2,848,579
自己株式		
当期首残高	27,174	27,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,174	27,174
株主資本合計		
当期首残高	3,535,202	3,550,328
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811
当期純利益	46,937	176,637
当期変動額合計	15,125	144,826
当期末残高	3,550,328	3,695,154

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,369	11,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	10,381
当期変動額合計	594	10,381
当期末残高	11,964	22,345
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,369	11,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	10,381
当期変動額合計	594	10,381
当期末残高	11,964	22,345
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	1,740
当期変動額合計	1,015	1,740
当期末残高	1,015	2,755
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,546,572	3,563,307
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811
当期純利益	46,937	176,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,609	12,121
当期変動額合計	16,734	156,948
当期末残高	3,563,307	3,720,255

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,870	257,205
減価償却費	639,635	624,249
減損損失	5,487	-
のれん償却額	20,992	20,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,698	21,440
賞与引当金の増減額(は減少)	10,748	2,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,885	12,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,911	266
受取利息及び受取配当金	4,677	4,439
支払利息	86,511	66,121
投資有価証券評価損益(は益)	10,168	-
固定資産売却損益(は益)	1,049	-
固定資産除却損	28,773	8,607
売上債権の増減額(は増加)	82,225	232,304
たな卸資産の増減額(は増加)	184,637	378,816
仕入債務の増減額(は減少)	394,263	47,483
未払消費税等の増減額(は減少)	38,932	37,535
未収入金の増減額(は増加)	352,169	211,508
未払金の増減額(は減少)	177,044	128,207
その他	67,353	66,914
小計	1,364,898	1,855,283
利息及び配当金の受取額	4,677	4,439
利息の支払額	86,658	66,141
法人税等の支払額	113,200	99,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,716	1,694,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	3,033	17
有形固定資産の取得による支出	682,544	638,515
有形固定資産の売却による収入	1,050	-
投資有価証券の取得による支出	1,076	1,007
無形固定資産の取得による支出	2,300	1,068
差入保証金の差入による支出	32,103	20,581
差入保証金の回収による収入	46,027	55,668
短期貸付金の増減額(は増加)	19,000	1,450
長期貸付けによる支出	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	19,800	21,650
その他	32,825	32,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,005	627,673

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,646	555,872
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	300,536	392,684
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	369,900	360,632
配当金の支払額	31,811	31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,601	770,999
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61,109	295,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,889	1,220,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,998	1,516,594



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)モトーレン東洋

(株)エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

商品及び製品

石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 二 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

#### ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(株式)	30,030千円	30,030千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物及び構築物	670,879千円	639,299千円
土地	3,448,381千円	3,448,381千円
投資有価証券	7,270千円	8,474千円
計	4,126,531千円	4,096,155千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
支払手形及び買掛金	670,956千円	645,511千円
短期借入金	3,310,000千円	3,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	249,370千円	261,314千円
未払金	15,202千円	13,316千円
長期借入金	473,950千円	554,352千円
計	4,719,479千円	4,924,493千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	26,982千円	27,399千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
機械装置及び運搬具	1,049千円	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
建物及び構築物	21,863千円	1,863千円
機械装置及び運搬具	5,000千円	4,159千円
その他	1,909千円	2,584千円
計	28,773千円	8,607千円

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	その他の無形固定資産	神奈川県横浜市	5,487

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎にグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び貸貸資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定しております。

当連結会計年度において、その他の無形固定資産(休止扱いとなった電話加入権)を遊休資産として区分したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

#### (連結包括利益計算書関係)

##### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,509千円	12,694千円
組替調整額	8,971 "	"
税効果調整前	538千円	12,694千円
税効果額	1,132 "	2,313 "
その他有価証券評価差額金	594千円	10,381千円
その他の包括利益合計	594千円	10,381千円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						1,015
合計							1,015

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	利益剰余金	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					2,755	
合計						2,755	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	利益剰余金	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,357,062千円	1,652,676千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	136,063千円	136,081千円
現金及び現金同等物	1,220,998千円	1,516,594千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 395,930千円及び 415,896千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ128,886千円及び135,248千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主としてライフエネルギー事業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,760	9,631	1,128
車両運搬具	4,350	3,987	362
工具、器具及び備品	17,650	15,052	2,597
合計	32,760	28,671	4,089

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,128	1,128	
車両運搬具	362	362	
工具、器具及び備品	2,597	2,597	
合計	4,089	4,089	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内	4,350	
1年超		
合計	4,350	



(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
支払リース料	13,704	4,350
減価償却費相当額	9,933	4,089
支払利息相当額	280	38

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆んどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債並びにリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や社債及び借入金並びにリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,357,062	1,357,062	
(2)受取手形及び売掛金	2,204,206	2,204,206	
(3)投資有価証券 その他有価証券	50,326	50,326	
資産計	3,611,596	3,611,596	
(4)支払手形及び買掛金	2,197,443	2,197,443	
(5)短期借入金	5,105,872	5,105,872	
(6)社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	120,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	841,686	840,709	976
(8)リース債務	764,244	747,332	16,911
負債計	9,029,246	9,011,358	17,887
デリバティブ取引		7,047	7,047

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,652,676	1,652,676	
(2)受取手形及び売掛金	1,954,625	1,954,625	
(3)投資有価証券 其他有価証券	64,029	64,029	
資産計	3,671,331	3,671,331	
(4)支払手形及び買掛金	2,283,820	2,283,820	
(5)短期借入金	4,550,000	4,550,000	
(6)社債(1年内償還予定の社債を含む)	90,000	90,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,049,002	1,051,789	2,787
(8)リース債務	529,867	523,586	6,280
負債計	8,502,690	8,499,196	3,493
デリバティブ取引		4,560	4,560

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載してあります。

(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成25年4月30日
非上場株式	30,259	30,259
差入保証金	727,608	688,838

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金は、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,311,619			
受取手形及び売掛金	2,204,206			
合計	3,515,826			

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,610,109			
受取手形及び売掛金	1,954,625			
合計	3,564,734			

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,105,872					
社債	30,000	30,000	30,000	30,000		
長期借入金	291,020	201,314	177,992	127,992	43,368	
リース債務	363,482	245,752	121,144	28,827	3,814	1,222
合計	5,790,375	477,066	329,136	186,819	47,182	1,222

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,550,000					
社債	30,000	30,000	30,000			
長期借入金	361,310	337,988	221,336	103,368	25,000	
リース債務	294,036	162,446	56,418	12,954	3,767	244
合計	5,235,346	530,434	307,754	116,322	28,767	244

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	38,656	20,244	18,411
小計	38,656	20,244	18,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,670	11,670	
小計	11,670	11,670	
合計	50,326	31,914	18,411

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を10,168千円計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64,029	32,922	31,106
小計	64,029	32,922	31,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	64,029	32,922	31,106

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	612,000	454,000	7,047

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	454,000	296,000	4,560

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
年金資産の額	14,688,320千円	15,611,793千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,109,370千円	18,024,842千円
差引額	3,421,050千円	2,413,048千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
7.2%	7.4%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	368,821	381,568
(2) 年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	368,821	381,568

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	41,390	39,820
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	39,632	40,463
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	22,020	24,471
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	453	465
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4)	103,496	105,221

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
販売費及び一般管理費	1,015千円	1,740千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 42名 当社子会社の取締役及び従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株
付与日	平成23年10月13日
権利確定条件	付与日(平成23年10月13日)以降、権利確定日(平成25年10月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成23年10月13日 至平成25年10月13日
権利行使期間	自平成25年10月14日 至平成30年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年4月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	120,000
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	120,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格(円)	362
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	29



### 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
(短期)		
賞与引当金	39,936千円	40,794千円
未払事業税	5,755千円	6,833千円
未払事業所税	3,663千円	3,968千円
棚卸資産評価損	10,312千円	10,970千円
繰越欠損金	13,199千円	8,979千円
貸倒引当金	10,161千円	8,267千円
その他	4,200千円	189千円
小計	87,229千円	80,004千円
(長期)		
退職給付引当金	129,603千円	133,938千円
役員退職慰労引当金	34,059千円	33,966千円
減損損失	1,921千円	1,921千円
投資有価証券評価損	3,560千円	3,560千円
減価償却費超過額	14,016千円	14,961千円
資産除去債務	13,207千円	14,655千円
長期前払費用否認	22,009千円	27,768千円
貸倒引当金	千円	8,496千円
前受金否認	9,752千円	千円
会員権評価損	8,349千円	8,349千円
その他	92千円	18千円
小計	236,573千円	247,637千円
評価性引当額	227,991千円	206,562千円
繰延税金資産計	95,810千円	121,079千円
<b>繰延税金負債</b>		
(短期)		
未収事業税	564千円	千円
小計	564千円	千円
(長期)		
その他有価証券評価差額金	6,447千円	8,760千円
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	8,451千円	7,744千円
その他	860千円	860千円
小計	15,760千円	17,366千円
繰延税金負債計	16,324千円	17,366千円
繰延税金資産純額	79,486千円	103,713千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,570千円	63,355千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,806千円	55,854千円
固定負債 - 繰延税金負債	13,890千円	15,497千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2%	4.5%
住民税均等割等	5.1%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%	%
評価性引当金	4.2%	11.3%
連結仕訳	13.7%	4.4%
その他	3.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%	31.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は57,414千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は57,384千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,525,499	1,515,662
	期中増減額	9,837	140,153
	期末残高	1,515,662	1,655,815
期末時価		1,501,948	1,618,592

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増加額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費9,837千円であり、当連結会計年度の主な増加額は新たに認識した賃貸等不動産226,543千円であり、

3. 期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースピルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、ブジョー車及びジャガー車の4ブランドの輸入車正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフエ ネルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,288,406	1,381,508	17,720,863	406,792	34,797,570		34,797,570
セグメント間の内部 売上又は振替高	146,221	49,466	15,423	37,872	248,983	248,983	
計	15,434,627	1,430,975	17,736,286	444,664	35,046,553	248,983	34,797,570
セグメント利益又はセグ メント損失( )	67,993	24,614	213,950	101,608	272,180	110,265	161,915
セグメント資産	4,243,976	897,686	5,771,909	1,641,288	12,554,861	1,620,453	14,175,315
その他の項目							
減価償却費	44,014	364,421	211,899	10,896	631,231	8,404	639,635
のれんの償却額		1,000	19,992		20,992		20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,425	385,770	636,227	2,207	1,061,631	16,049	1,077,681

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 110,265千円には、セグメント間取引消去124,808千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,073千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,620,453千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,256,188千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,876,642千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,157,495	1,292,929	17,476,016	409,486	37,335,927		37,335,927
セグメント間の内部 売 上高又は振替高	168,056	43,781	25,959	37,808	275,606	275,606	
計	18,325,552	1,336,710	17,501,975	447,295	37,611,534	275,606	37,335,927
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	32,744	20,085	329,258	96,531	438,449	155,552	282,896
セグメント資産	4,333,388	657,021	5,761,409	1,641,026	12,392,846	1,265,940	13,658,786
その他の項目							
減価償却費 (注)3	66,295	318,071	204,886	9,291	598,544	25,704	624,249
のれんの償却額		1,000	19,992		20,992		20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,445	95,348	591,602	200	734,596	47,577	782,173

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 155,552千円には、セグメント間取引消去112,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,118千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,265,940千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,346,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,612,766千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
減損損失						5,487	5,487

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産の電話加入権に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
当期末残高		1,000	25,030		26,030		26,030

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
当期末残高			5,038		5,038		5,038

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産㈱	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	37,759	前払費用 差入保証金	4,788 31,583

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産㈱	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	41,550	前払費用 差入保証金	5,288 33,601

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油㈱	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託	資金の貸付	105,000	短期貸付金	56,800
							資金の回収	96,800	長期貸付金	66,800
							利息の受取 事務手数料の受取	2,302 8,800		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。

(2)事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託	資金の貸付	55,000	短期貸付金	62,000
							資金の回収	60,200	長期貸付金	56,400
							利息の受取 事務手数料の受取	2,283 9,636		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。  
(2) 事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	6,000	短期貸付金	12,000
							利息の受取	99		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	2,000	短期貸付金	10,000
							利息の受取	78		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,119.82	1,168.61
1株当たり当期純利益金額(円)	14.75	55.53

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,937	176,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,937	176,637
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 1,200個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンオース	第6回無担保社債	平成22年 12月29日	120,000	90,000 ( 30,000 )	0.41	なし	平成27年 12月29日
合計			120,000	90,000 ( 30,000 )			

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,105,872	4,550,000	0.69	
1年内返済予定の長期借入金	291,020	361,310	1.54	
1年内返済予定のリース債務	363,482	294,036	2.67	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	550,666	687,692	1.44	平成26年5月～ 平成29年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	400,761	235,831	3.31	平成26年5月～ 平成30年7月
合計	6,711,802	6,128,869		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	337,988	221,336	103,368	25,000
リース債務	162,446	56,418	12,954	3,767

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務に係る平均利率の記載には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,407,465	17,428,675	27,565,056	37,335,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,905	86,126	127,077	257,205
四半期(当期)純利益金額 (千円)	51,020	52,872	61,497	176,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.04	16.62	19.33	55.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.04	0.58	2.71	36.19

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	597,918	718,796
受取手形	5,939	4,027
売掛金	1,215,318	1,137,521
商品及び製品	700,916	669,199
原材料及び貯蔵品	7,297	2,701
前払費用	40,451	38,138
繰延税金資産	41,113	37,153
関係会社短期貸付金	1,338,990	1,190,660
未収入金	140,054	125,778
前渡金	93,661	132,522
その他	23,165	5,752
貸倒引当金	8,749	10,193
流動資産合計	4,196,075	4,052,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,946,022	1,983,211
減価償却累計額	1,082,765	1,126,949
建物(純額)	863,257	856,262
構築物	406,262	400,650
減価償却累計額	343,124	346,748
構築物(純額)	63,137	53,902
機械及び装置	282,467	279,937
減価償却累計額	251,845	256,831
機械及び装置(純額)	30,622	23,105
車両運搬具	355,319	302,859
減価償却累計額	293,693	230,215
車両運搬具(純額)	61,625	72,644
工具、器具及び備品	184,034	187,445
減価償却累計額	139,139	146,243
工具、器具及び備品(純額)	44,894	41,201
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	1,235,762	1,125,126
減価償却累計額	539,440	651,011
リース資産(純額)	696,322	474,114
有形固定資産合計	5,649,947	5,411,319
無形固定資産		
のれん	1,000	-
ソフトウェア	2,106	1,646

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
その他	12,801	12,735
無形固定資産合計	15,908	14,382
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 50,505	1 64,207
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,221	3,221
長期貸付金	1,250	-
関係会社長期貸付金	127,460	88,400
破産更生債権等	9,395	9,395
差入保証金	424,245	407,935
保険積立金	178,479	205,683
その他	24,523	29,090
貸倒引当金	9,407	9,395
投資その他の資産合計	938,582	927,449
固定資産合計	6,604,438	6,353,151
資産合計	10,800,514	10,405,209
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	160,342	227,879
買掛金	1 1,086,972	1 1,174,159
短期借入金	1 3,900,000	1 3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 291,020	1 261,314
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	355,212	282,171
未払金	1 124,335	1 94,073
未払費用	107,205	93,436
未払法人税等	-	4,285
未払事業所税	7,215	7,215
未払消費税等	20,738	29,706
前受金	16,343	35,120
預り金	17,580	14,265
前受収益	2,698	4,110
賞与引当金	63,000	63,000
流動負債合計	6,182,665	5,970,738
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	60,000
長期借入金	1 550,666	1 554,352
リース債務	384,620	222,332
繰延税金負債	5,439	7,752
退職給付引当金	265,648	271,110

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
役員退職慰労引当金	97,258	96,992
長期預り保証金	18,911	20,955
資産除去債務	4,559	4,658
固定負債合計	1,417,103	1,238,153
負債合計	7,599,768	7,208,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金	180,458	163,907
利益剰余金合計	2,341,190	2,324,640
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,187,766	3,171,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,964	22,345
評価・換算差額等合計	11,964	22,345
新株予約権	1,015	2,755
純資産合計	3,200,745	3,196,317
負債純資産合計	10,800,514	10,405,209

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	19,577,200	22,185,635
売上原価		
商品期首たな卸高	683,372	708,213
当期商品仕入高	16,648,899	19,319,318
合計	17,332,272	20,027,531
商品期末たな卸高	<sub>1</sub> 708,213	<sub>1</sub> 669,199
売上原価合計	16,624,058	19,358,332
売上総利益	2,953,141	2,827,302
販売費及び一般管理費		
販売促進費	75,902	53,444
販売手数料	115,234	98,417
役員報酬	76,270	64,229
給料手当及び賞与	780,111	773,591
雑給	593,798	538,513
賞与引当金繰入額	58,625	58,200
退職給付費用	74,841	75,079
役員退職慰労引当金繰入額	8,911	8,424
地代家賃	475,080	442,224
賃借料	39,443	37,711
減価償却費	121,686	125,741
その他	716,893	700,096
販売費及び一般管理費合計	3,136,799	2,975,673
営業損失( )	183,657	148,370
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 20,012	<sub>2</sub> 20,100
受取配当金	<sub>2</sub> 31,687	<sub>2</sub> 31,721
受取手数料	<sub>2</sub> 186,267	<sub>2</sub> 172,164
その他	42,280	22,026
営業外収益合計	280,248	246,013
営業外費用		
支払利息	65,188	57,500
社債利息	597	413
その他	2,248	6,990
営業外費用合計	68,035	64,904
経常利益	28,555	32,738
特別利益		
固定資産売却益	<sub>3</sub> 1,510	<sub>3</sub> -
特別利益合計	1,510	-

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 21,170	4 7,102
固定資産売却損	5 -	5 341
投資有価証券評価損	10,168	-
減損損失	6 5,487	6 -
その他	769	665
特別損失合計	37,594	8,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	7,529	24,628
法人税、住民税及び事業税	5,317	5,407
法人税等調整額	1,654	3,959
法人税等合計	3,662	9,367
当期純利益又は当期純損失 ( )	11,192	15,261



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,130,040	2,130,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	223,461	180,458
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811
当期純利益又は当期純損失( )	11,192	15,261
当期変動額合計	43,003	16,550
当期末残高	180,458	163,907
利益剰余金合計		
当期首残高	2,384,194	2,341,190
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	11,192	15,261
当期変動額合計	43,003	16,550
当期末残高	2,341,190	2,324,640
自己株式		
当期首残高	27,174	27,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,174	27,174
株主資本合計		
当期首残高	3,230,770	3,187,766
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811
当期純利益又は当期純損失 ( )	11,192	15,261
当期変動額合計	43,003	16,550
当期末残高	3,187,766	3,171,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,369	11,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	594	10,381
当期変動額合計	594	10,381
当期末残高	11,964	22,345
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,369	11,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	594	10,381
当期変動額合計	594	10,381
当期末残高	11,964	22,345
新株予約権		
当期首残高	-	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,015	1,740
当期変動額合計	1,015	1,740
当期末残高	1,015	2,755

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,242,139	3,200,745
当期変動額		
剰余金の配当	31,811	31,811
当期純利益又は当期純損失( )	11,192	15,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,609	12,121
当期変動額合計	41,394	4,428
当期末残高	3,200,745	3,196,317

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

#### (1) 石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

車両運搬具 2年～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立別掲することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた116,826千円は「前渡金」93,661千円「その他」23,165千円として組替しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	670,879千円	639,299千円
土地	3,448,381千円	3,448,381千円
投資有価証券	7,270千円	8,474千円
計	4,126,531千円	4,096,155千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
買掛金	670,956千円	645,511千円
短期借入金	3,310,000千円	3,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	249,370千円	261,314千円
未払金	15,202千円	13,316千円
長期借入金	473,950千円	554,352千円
計	4,719,479千円	4,924,493千円

2 偶発債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務及び金融機関への借入債務に対して、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成24年4月30日)		当事業年度 (平成25年4月30日)
(株)モトーレン東洋	仕入債務	199,158千円	仕入債務	270,075千円
(株)モトーレン東洋	銀行借入債務	1,000,000千円	銀行借入債務	1,125,003千円
メトロポリタンモーターズ(株)	仕入債務	167,974千円	仕入債務	329,890千円

次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成24年4月30日)		当事業年度 (平成25年4月30日)
(株)モトーレン東洋	営業債務全般	極度額なし	営業債務全般	極度額なし
メトロポリタンモーターズ(株)	営業債務全般	極度額なし	営業債務全般	極度額なし

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	18,661千円	22,417千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
受取利息	19,595千円	19,851千円
受取配当金	30,000千円	30,000千円
受取手数料	144,252千円	137,277千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
車両運搬具	1,510千円	千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物	12,731千円	1,579千円
構築物	2,127千円	283千円
機械及び装置	132千円	167千円
車両運搬具	4,268千円	1,976千円
工具、器具及び備品	1,909千円	3,095千円
計	21,170千円	7,102千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
車両運搬具	千円	341千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	その他の無形固定資産	神奈川県横浜市	5,487

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎にグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定しております。

当事業年度において、その他の無形固定資産(休止扱いとなった電話加入権)を遊休資産として区分したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)



該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ライフエネルギー事業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,760	9,631	1,128
工具、器具及び備品	17,650	15,052	2,597
合計	28,410	24,683	3,726

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,128	1,128	
工具、器具及び備品	2,597	2,597	
合計	3,726	3,726	

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内	3,964	
1年超		
合計	3,964	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	12,779	3,964
減価償却費相当額	9,063	3,726
支払利息相当額	260	35

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
(短期)		
賞与引当金	23,555千円	23,555千円
未払事業所税	2,697千円	2,697千円
貸倒引当金	2,785千円	2,295千円
未払事業税	615千円	1,920千円
棚卸資産評価損	6,977千円	8,381千円
繰越欠損金	13,199千円	8,979千円
小計	49,832千円	47,831千円
(長期)		
退職給付引当金	93,148千円	95,061千円
役員退職慰労引当金	34,059千円	33,966千円
関係会社株式評価損	54,279千円	54,279千円
投資有価証券評価損	3,560千円	3,560千円
減損損失	1,921千円	1,921千円
会員権評価損	8,349千円	8,349千円
その他	7,666千円	9,056千円
小計	202,987千円	206,196千円
評価性引当金	209,836千円	215,004千円
繰延税金資産計	42,982千円	39,022千円
繰延税金負債		
(長期)		
その他有価証券評価差額金	6,447千円	8,760千円
その他	860千円	860千円
繰延税金負債計	7,308千円	9,261千円
繰延税金資産純額	35,673千円	29,401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
	当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,005.85	1,003.91
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( ) (円)	3.52	4.80

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千 円)	11,192	15,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	11,192	15,261
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション(新株予約権方式) 株予約権の数 1,200個	新

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	J Xホールディングス(株)	87,631
		(株)横浜銀行	30,000
		(株)オータス第二京浜川崎	11
小計		117,642	64,207
計		117,642	64,207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,946,022	42,065	4,876	1,983,211	1,126,949	47,481	856,262
構築物	406,262	588	6,200	400,650	346,748	9,540	53,902
機械及び装置	282,467		2,530	279,937	256,831	7,348	23,105
車両運搬具	355,319	141,735	194,194	302,859	230,215	39,109	72,644
工具、器具及び備品	184,034	14,659	11,247	187,445	146,243	17,402	41,201
土地	3,890,088			3,890,088			3,890,088
リース資産	1,235,762	117,593	228,229	1,125,126	651,011	330,555	474,114
有形固定資産計	8,299,956	316,641	447,279	8,169,318	2,757,999	451,437	5,411,319
無形固定資産							
のれん				5,000	5,000	1,000	
ソフトウェア				2,300	653	460	1,646
その他				19,221	6,485	66	12,735
無形固定資産計				26,521	12,139	1,526	14,382
長期前払費用		5,000		5,000	433	433	4,566

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	141,735千円
リース資産	レンタル車両の調達	73,387千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	194,194千円
リース資産	リース資産の買取	228,229千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,157	1,714		283	19,589
賞与引当金	63,000	63,000	63,000		63,000
役員退職慰労引当金	97,258	8,424	8,690		96,992

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替えによる戻入額及び個別引当金見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	33,063
預金	
(当座預金)	75,363
(普通預金)	486,369
(別段預金)	1,239
(定期預金)	122,760
小計	685,733
合計	718,796

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
油科学工事(株)	1,527
(有)斎藤石油	2,500
合計	4,027

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 5 月	2,685
平成25年 6 月	594
平成25年 8 月	747
合計	4,027



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	321,561
サカエ(株)	54,757
シナネン(株)	52,307
横浜市交通局	45,388
川崎市交通局	42,653
その他	620,853
合計	1,137,521

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,215,318	19,662,661	19,740,457	1,137,521	94.55	22

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
石油類	351,183
新車	125,059
中古車	114,411
その他	78,545
合計	669,199

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	2,647
販売促進用品	54
合計	2,701

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	1,128,660
双葉石油(株)	62,000
合計	1,190,660

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	32,000
双葉石油(株)	56,400
合計	88,400

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県高津県税事務所	176,204
東京都中央都税事務所	51,675
合計	227,889

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 5月	109,690
平成25年 6月	118,189
合計	227,879

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	645,511
神奈川県高津県税事務所	84,266
太陽石油(株)	66,104
SMMオートファイナンス(株)	60,081
(株)ジャックス	42,441
その他	275,754
合計	1,174,159

## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,300,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
合計	3,650,000

## 二 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

## ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債	60,000
合計	60,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

## へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	473,950
(株)三井住友銀行	268,372
(株)三菱東京UFJ銀行	73,344
合計	815,666

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 電子公告掲載URL <a href="http://www.sunautas.co.jp/top.html">http://www.sunautas.co.jp/top.html</a>  ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第8条(単元未満株主の権利制限)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年7月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年7月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年9月14日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) 平成24年12月14日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日) 平成25年3月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月24日

株式会社 サンオータス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 種 村 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンオータスの平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンオータスが平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月24日

株式会社 サンオータス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。